

## みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第563号）

2021年7月30日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

## ～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

## ■ 直近の重要政策

**産業政策**

- ✓ **新エネルギー貯蔵の発展加速に関する国家発展改革委、国家エネルギー局の指導意見**  
（国家発展改革委員会等、7/23）

**マクロ政策**

- ✓ **新時代における中部地域の質の高い発展推進に関する中共中央、国務院の意見**  
（中国共産党中央、国務院、7/22）

**投資政策**

- ✓ **『対外投資協力のグリーン発展業務ガイドライン』の発表に関する商務部、生態環境部の通知**  
（商務部等、7/15）

## ■ 注目トピックス

**上海市政府、戦略的新興産業の発展計画（2021～2025年）を発表**

上海市政府弁公庁は2021年7月21日、『上海市戦略的新興産業及び先導産業発展の第14次五カ年計画の発表に関する上海市人民政府弁公庁の通知』<sup>1</sup>を公布しました。同計画は上海市政府が上海市の第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標要綱の方針に基づき策定したもので、「発展基礎」、「全体方針」、「戦略的新興産業の発展重点分野」、「未来志向の先導産業」、「土地配置計画」、「重大プロジェクト」、「支援措置」の7節からなり、第14次五カ年計画（2021～2025年）期間中における戦略的新興産業の発展促進を目指すとして分野ごとの発展の方向性を示しています。

「全体方針」の節では2025年までをめどに半導体やバイオ医薬品、AI（人工知能）、新エネルギー車等の分野における1千億元級の戦略的新興産業クラスター数カ所の育成を目指すとした上、「本市のGDPに占める戦略的新興産業付加価値生産額の比率は20%以上、付加価値生産額は1兆元超。ハイテク企業数は2万6千社を超える」という一連の数値目標を掲げています。

同計画ではまた、半導体やバイオ医薬品、AI、新エネルギー車、ハイエンド設備、航空・宇宙、情報通信、新材料、新興デジタル産業の9つの分野を戦略的新興産業の発展重点に挙げています。主な内容については次頁をご参考ください。

このほか、「未来志向の先導産業」の節では、①光量子コンピュータ

みずほ中国WeChat公式アカウント



中国内外の経済・ビジネス動向に関するレポートや、銀行からのご案内を発信しています。

<sup>1</sup> 中国語原文は以下のURLよりダウンロードできます。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20210721/d684ff525ead40d8a2dfa51e541a14e4.html>

ップ及びデバイス、②遺伝子及び細胞治療技術、③脳型知能研究、④持続可能な海洋経済、⑤水素エネルギー及び貯蔵技術、⑥次世代通信「6G」の6つの分野を先導産業に位置付け、上海の知的資源と産業基盤上の優位性を活かし、将来を見据え先手を打つ方針を示しました。

## □ 戦略的新興産業の発展重点分野

### 半導体

- ✓ 産業規模を年平均で約20%拡大する
- ✓ 売上高が安定し、世界上位に入る半導体メーカー2社、設計や設備・材料分野における上場企業数社の育成を目指す
- ✓ 5Gやデスクトップ向けCPU、AI、IoT、自動車用電子機器向けチップの研究開発を強化し、FPGA、IGBT、MCU等中核部材の研究開発を推進する
- ✓ 世界先進のエッチング装置、洗浄装置、イオン注入装置、測量機等ハイエンド製品の研究開発を加速する
- ✓ 12インチウエハー、先端フォトレジストの研究開発及び生産能力を高める

### バイオ医薬品

- ✓ 産業規模を年平均で約8%拡大する
- ✓ 抗体薬物、新型ワクチン、遺伝子治療、細胞治療、分子標的薬及び新型製剤、現代漢方薬などの創薬及びハイエンド製剤の発展に注力する
- ✓ ハイエンド画像検査設備、先端インプラント器具及び消耗品、リハビリ補助器具、体外診断器具及び試薬などのハイエンド医療機器の開発に取り組む
- ✓ バイオ医薬品のCRO（受託研究・治験）、CMO（受託製造）/CDMO（受託開発・製造）などのサービス展開を促進する

### AI

- ✓ 産業規模を年平均で約15%拡大する
- ✓ 汎用GPUの研究開発及び量産化、AI学習・推論向けSoC、クラウド・コンピューティング向けAIサーバーの研究開発に注力する
- ✓ ADAS（先進運転支援システム）などの自動運転関連技術の開発に取り組む
- ✓ 微細手術支援ロボット、単孔式内視鏡手術支援ロボット、リハビリ補助ロボット、ナノロボットなどの医療ロボット、AI活用の工業用ロボットの研究開発を推進する

### 新エネルギー車

- ✓ 2025年までに生産額を約3,500億元に拡大する
- ✓ 動力電池のエネルギー密度、安全性、寿命を高める。電動機、駆動制御システムの集約化・軽量化・知能化に注力する。燃料電池車の利用拡大や水素ステーションの整備を推進する
- ✓ ICV関連技術と設備の開発に取り組み、特定エリアにおけるICVの実用化を模索する
- ✓ 動力電池のリサイクルやカーシェアリング、展示・販売会などの自動車関連サービスの発展を推進する
- ✓ 大手自動車メーカー製品につき純電気自動車、燃料電池自動車への転換を推進する。売上高が100億元となる自動車部品メーカー数社を育成する

### 航空・宇宙

- ✓ 2025年までに生産額を約800億元に拡大する
- ✓ コミューター機や大型航空機及び大型ガスタービン、関連部品の開発に取り組む
- ✓ 商業衛星の製造や応用、再利用可能ロケットの開発に注力する

## ハイエンド設備

- ✓ 2025年までに生産額を約3,000億元に拡大する
- ✓ タンカーやコンテナ船に加え、AI等の活用による環境負荷低減を実現するバルカー、豪華客船等のハイエンド船舶の開発に注力する。世界市場における船用低速ディーゼルエンジンのシェアを30%に高めることを目指す。船舶設備に加え、FPSO（浮体式生産設備）など海洋工程設備の製造力を強化する
- ✓ スマート工場関連システムや工業用ロボット、ハイエンドNC旋盤、電動機関連部品などの開発に取り組む
- ✓ エネルギーや環境保護関連設備の高度化を推進する

## 情報通信

- ✓ 2025年までに生産額を約3,500億元に拡大する
- ✓ 次世代通信規格「IPv6プラス」に適合するルーター、交換機、インターネットゲートウェイ関連設備、光回線設備などの研究開発を強化する
- ✓ 新型ディスプレイ関連部材と設備の開発に取り組み、AMOLED製品の市場シェアを更に高める
- ✓ IoT関連インフラの整備やRFID、センサー、チップ、システム・ソフトウェア等の分野に注力し、国際的競争力を有するIoT企業を育成する

## 新材料

- ✓ 2025年までに生産額を約3,200億元に拡大する
- ✓ 超強靱鋼、高性能鋼、高級ケイ素鋼等の特殊鋼、ハイエンド鉄鋼製品の供給能力を強化する。高性能ポリオレフィン、特殊合成ゴム、機能性粘着剤、生分解性プラスチックなどの化学品の自給率を高める
- ✓ シリコン単結晶ウェハ（12インチ）、CMPスラリー、パッケージング材料、高温合金、炭素繊維複合材料（CFRP）、航空機用強化ガラス、炭化珪素セラミックスなどの大規模利用を推進する。GaN基板（4インチ）、SiC基板（6インチ）、電子級多結晶シリコン及びレーザー材料、ポリ乳酸（PLA）、インプラント材料、生分解性マグネシウム合金、シンチレーター結晶などの研究開発及び応用を加速する
- ✓ 高温超伝導体、グラフェン、3Dプリントなどの分野における独自の知的財産権を有する世界でも先進的な技術の開発に注力する

## 新興デジタル産業

- ✓ 2025年までに売上高を約1兆元に拡大する
- ✓ 産業用ソフトウェア及びコンピュータ支援設計（CAD）、CAE解析、コンピュータ支援製造（CAM）、コンピュータ支援プロセス計画（CAPP）、シミュレーション・ソフトウェア等の開発・利用に注力する
- ✓ デジタルエフェクトやイメージベースドレンダリング、ホログラフィー、裸眼3Dなど関連技術の開発により、没入体験型エンターテインメント施設、ウェアラブルデバイス、スマート端末、ドローンなどの発展を促進し、コンテンツの制作及びスーパーハイビジョン（5G+4K/8K）放送機器の開発を加速する
- ✓ 「5G+AI+インダストリアル・インターネット」の応用を推進する。金融や貿易、物流、エネルギー、製造分野におけるブロックチェーン技術の活用を後押しする

## ■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

### 産業政策

#### 新エネルギー貯蔵の発展加速に関する国家発展改革委、国家エネルギー局の指導意見

(原文：国家发展改革委 国家能源局关于加快推动新型储能发展的指导意见)

发改能源規 [2021] 1051 号

国家発展改革委員会等 2021 年 7 月 23 日公布

#### 【主要内容】

- 指導意見ではカーボンニュートラルの実現を支援し、新しい電力システムの建設を後押しするため、新エネルギー貯蔵の開発加速に向けた指針を示した
- 2025年をめどに新エネルギー貯蔵技術の大規模利用とイノベーション能力の向上に取り組み、設備容量を30ギガワット（GW）以上に高めることを目指す。更に、2030年には技術力と産業のレベルを世界でも先進的な水準に高めることなども目標に掲げられている
- 地域を跨いで送電できる大型のクリーンエネルギー基地を建設するほか、廃止した火力発電所と変電所の跡地を利用してエネルギー貯蔵施設や風力・太陽光発電の貯蔵施設を設置する
- エネルギー貯蔵の技術を多様化させ、リチウムイオン電池などの比較的成熟した新エネルギー貯蔵技術のコスト削減を促進するほか、圧縮空気やフロー電池といった貯蔵技術の商業化を進める
- フライホイール・バッテリーやナトリウムイオン電池等の実用化、水素貯蔵や蓄熱等の新型貯蔵技術の開発も加速させる

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202107/t20210723\\_1291321.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghxwj/202107/t20210723_1291321.html)

### マクロ政策

#### 新時代における中部地域の質の高い発展推進に関する中共中央、國務院の意見

(原文：中共中央 國務院关于新时代推动中部地区高质量发展的意见)

中国共产党中央、國務院 2021 年 7 月 22 日公布

#### 【主要内容】

- 意見では、中部地域の発展を促進するため、山西、河南、安徽、湖北、江西、湖南の6省における先進製造業を軸とした発展方針を示した
- 先進製造業では、スマート製造や新材料、新エネルギー車、電子産業の産業拠点を建設する
- 武漢（湖北）に光電子、合肥（安徽）に音声認識、鄭州（河南）及び南昌・吉安（江西）にIT、洛陽（河南）、長沙・株洲・湘潭（湖南）に設備製造、太原（山西）に新材料といった産業クラスターをそれぞれ設置する
- 河南の食品・紡織、山西の石炭、江西の非鉄金属、湖南の冶金、湖北の化工・建材、安徽の鉄鋼・非鉄金属といった各地の従来型産業のスマート化、グリーン化を促進する
- 新興産業を含む製造業移転の受け皿とした産業団地の建設を推進する
- 京津冀地域（北京市、天津市、河北省）、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレーターベイエリア）、長江デルタ地域等との協働を強化する
- 財政や金融面での支援も増やす。リスクコントロールを前提に、地方政府債の発行枠を適度に拡大する。金融機関による重点分野への与信や関連企業の上場、起債を支持する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

[http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/22/content\\_5626642.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2021-07/22/content_5626642.htm)

## 投資政策

### 『対外投資協力のグリーン発展業務ガイドライン』の発表に関する商務部、生態環境部の通知

(原文: 商务部 生态环境部关于印发《对外投资合作绿色发展工作指引》的通知)

商合函〔2021〕309号

商务部等2021年7月15日公布

#### 【主要内容】

- ガイドラインは、世界各国が脱炭素化を技術改革と産業変革の発展の方向性として位置づけ、また貿易・投資活動における脱炭素化ルールの浸透も進む中、国内外の経済が促進し合う「双循環」の発展戦略を推進するため、対外投資・協力におけるグリーン発展の方針を徹底して実行しなければならないと明確にした
- ガイドラインは対外投資・協力をを行う国内企業に対し、グリーン生産と運営、グリーン化したインフラ施設の建設を求める
- また、国内企業による海外でのR&Dセンター等の設立を支援し、グリーン技術のイノベーションをめぐる国際協力に取り組むとした
- 企業が気候変動枠組条約（UNFCCC）等の国際ルールに従い、関係する国際組織の活動に積極的に参加し、より有効的なグリーン投資ルールと基準の策定に参画することを支持する方針
- 企業が投資先国の政府、メディア、環境保護団体等とのコミュニケーションを強化し、社会的責任を履行し、ネガティブ報道による悪影響を解消し、環境に配慮した企業イメージを作ることを奨励する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/news/202107/20210703176325.shtml>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

#### 【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : [uei.zhang@mizuho-cb.com](mailto:uei.zhang@mizuho-cb.com)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。